

試験研究機関における研究テーマ外部評価実施要領

第1 目的

県の試験研究機関（以下「研究機関」という。）が行う試験研究課題（以下「研究テーマ」という。）について、外部の専門家等による適切な評価（以下「外部評価」という。）を行うことにより、限られた予算、人材、設備等の研究資源を有効に活用しながら、県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上につながる実用的な研究を推進するとともに、研究機関の活性化を図ることを目的とする。

第2 外部評価制度の概要

（1）外部評価対象研究テーマの選定

外部評価対象研究テーマは、重要度と予算額の両面から選定する。

選定は、研究機関が、第4に規定する評価委員会と協議して行う。

（2）外部評価の項目

外部評価の項目については、各研究機関に共通する部分を定めるが、研究機関に固有の部分は、研究機関の判断で追加することができる。

第3 対象機関

（1）環境保健研究センター

（2）産業技術センター

（3）農業試験場

（4）畜産試験場

（5）水産試験場・赤潮研究所

第4 評価委員会の設置

（1）研究テーマの外部評価を行う機関として、各界から選任した5～10人程度の委員で構成する委員会を設置する。

（2）委員会の名称は、県民にわかりやすいよう「〇〇試験場・研究テーマ外部評価委員会」（以下「評価委員会」という。）とする。

（3）評価委員会は、各研究機関ごとに一つずつ設置する。ただし、既存の評価組織がある研究機関については、必要な委員の補充を行うことなどにより、当該評価組織を評価委員会とすることができる。

（4）評価委員会の事務局（以下「事務局」という。）は、各研究機関を所管する本庁各課（以下「所管課」という。）に設置し、研究機関と共同で運営する。

（5）この要領に規定されていない評価委員会の運営について、別紙（機関名）研究テーマ外部評価委員会設置要綱準則に基づき定めるものとする。

第5 委員の選任

(1) 評価委員会の委員については、研究機関が、評価能力を有し、かつ、公正な立場で評価できる者を、次の中からバランスを図りながら政策部と協議して選任する。

- ① 学識経験者（大学教授等）
- ② 民間企業
- ③ 国（独立行政法人を含む）の研究機関の研究者
- ④ 研究成果の受益者である生産者の代表
- ⑤ 研究成果の最終的な受益者である県民の代表（消費者）

(2) 委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

(3) 委員がその職務を遂行できなくなったときは、研究機関は、(1)に基づき後任を選任する。ただし、後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(4) 委員は、評価を行うにあたっては、公正な立場から総合的な判断を行うとともに、研究テーマがより良いものとなるよう適切な助言を与えるよう努めるものとする。

(5) 委員は、試験研究に係る個人情報、企業秘密、知的所有権の取得など、外部評価を通じて知り得た秘密を漏らしてはならない。委員を退いた後も、また、同様とする。

第6 部会の設置

(1) 研究機関及び所管課は、必要と判断した場合、評価委員会と協議の上、部会を設けることができる。

(2) 部会での外部評価結果は、評価委員会で協議の上、評価委員会の外部評価結果とする。

第7 事前評価の対象とする研究テーマの選定方法

事前評価は、翌年度開始する研究テーマのうち、次の表で定める基準により選定したものを対象に実施する。

区 分	選定方法
1 研究機関が自主的に取り組む研究テーマ	重要度と予算額の両面から、研究機関が評価委員会と協議して選定（様式1） 〔評価委員会の開催時期に評価できないものは、自己評価結果を委員に送付する。〕
2 国の補助事業の研究テーマ	1と同じ 〔評価委員会の開催時期に評価できないものは、自己評価結果を委員に送付する。〕
3 秘密保持義務契約を締結して民間企業等と共同で行う研究	外部評価対象としない。
4 委託者又は依頼者が費用を全額負担する試験・研究・検査	原則として、外部評価対象としない。

※ 原則として、直接的な県費負担が無い研究テーマは外部評価対象としない。また、外部評価は外部評価に適した単位で行う。

第8 外部評価の種類と対象

外部評価の種類	外部評価対象
事前評価	・ 第7により外部評価対象となった研究テーマ（評価委員会の開催時期に外部評価できないものを除く）
中間評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価で外部評価した研究テーマ（評価委員会の開催時期に事前評価ができなかったものを含む） ・ 研究期間が5年以上8年未満の研究テーマは中間年度に1回 ・ 研究期間が8年以上の研究テーマは3年に1回又は適切な時期に2回以上
事後評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価で外部評価した研究テーマ（評価委員会の開催時期に事前評価ができなかったものを含む） ・ 想定外の成果が得られたことなどにより、外部評価対象とすることが適当と判断される研究テーマ
追跡評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事後評価で外部評価した研究テーマのうち、研究成果が製品又は新しい手法などとして活用されることが想定され、評価委員会が追跡評価の対象と決定したもの ・ 想定外の成果が得られたことなどにより、外部評価対象とすることが適当と判断される研究テーマ

第9 外部評価の観点

（1）事前評価

外部評価の項目	外部評価の観点	総合評価
緊急性・必要性	今、研究に取り組む緊急性があるか。類似の研究に取り組んでいる国、民間等の研究機関はないか。また、社会経済情勢や県民ニーズを踏まえ必要な研究であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画のとおり研究を実施するのが適当 ○ 計画の内容を条件のとおり変更して実施するのが適当 ○ 実施する必要はない
研究成果の波及効果	その研究テーマを行った成果で、県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上が期待できるか。	
研究計画の妥当性	狙いとする成果が得られる技術的・予算的・人的な可能性、成果を活用した実用化・製品化、あるいは県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上の可能性はあるか。	
費用対効果	研究費総額に対して、経済効果が期待できるか。	
研究機関独自の項目	各研究機関には、固有の部分があるので、それに対応した項目を設定することができるものとする。	

(2) 中間評価

外部評価の項目	外部評価の観点	総合評価
研究の進捗状況	研究は、当初の見込みどおり進んでいるか。	<input type="radio"/> 計画のとおり継続するのが適当 <input type="radio"/> 計画の内容を条件のとおり変更して継続するのが適当 <input type="radio"/> 研究を中止する
研究計画の妥当性	当初の研究計画に変更を加える必要はないか。	
県民ニーズ・社会経済情勢の変化	一定の期間が経過し、現時点の県民ニーズや社会経済情勢に合致しているか。	
研究機関独自の項目	各研究機関には、固有の部分があるので、それに対応した項目を設定することができるものとする。	

(3) 事後評価

外部評価の項目	外部評価の観点	総合評価
研究成果の達成度	研究は、当初の見込みどおりの成果が得られたか。	<input type="radio"/> 期待どおりの成果が得られている <input type="radio"/> 一定の成果が得られている <input type="radio"/> 成果が得られていない
研究計画の妥当性	当初の研究計画どおり進んだか、あるいは、次の研究テーマへの反省点はないか。	
成果の取扱い	研究成果は事業化されていくのか（普及していくのか）。今後の研究に活かされるのか。特許等の出願をする必要はないか。	
研究機関独自の項目	各研究機関には、固有の部分があるので、それに対応した項目を設定することができるものとする。	

※上記の外部評価を行うとともに、研究が終了した研究テーマのうち、追跡評価が必要な研究テーマと外部評価を行う年度を決定する。

(4) 追跡評価

外部評価の項目	外部評価の観点	総合評価
成果の活用状況	研究成果が、県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上に貢献しているか。	<input type="radio"/> 研究成果が期待どおり活用されている <input type="radio"/> 研究成果は一定の活用がされている <input type="radio"/> 研究成果が活用されていない
経済効果（波及効果）	得られた研究成果で、経済効果（波及効果）が出ているか。	
研究機関独自の項目	各研究機関には、固有の部分があるので、それに対応した項目を設定することができるものとする。	

第10 外部評価方法及び総合評価

(1) 委員は、第9で定めた外部評価の項目について、次表の左欄に掲げる外部評価の種類ごとに、同表の右欄の外部評価調書を用い、5段階の点数評価を行うとともに、外部評価対象研究テーマに対する意見を評価委員会に提出する。

外部評価の種類	外部評価調書
事前評価	事前評価調書(様式2-1)
中間評価	中間評価調書(様式3-1)
事後評価	事後評価調書(様式4-1)
追跡評価	追跡評価調書(様式5-1)

- (2) 評価委員会は、各委員が行った点数評価の平均点及び各委員からの意見の双方を参考にしながら協議の上、次表の左欄に掲げる外部評価の種類ごとに、同表の右欄の外部評価調書を用い、評価委員会の総合評価を決定する。

外部評価の種類	外部評価調書
事前評価	事前評価調書(様式2-2)
中間評価	中間評価調書(様式3-2)
事後評価	事後評価調書(様式4-2)
追跡評価	追跡評価調書(様式5-2)

- (3) 点数評価は、研究課題の総合評価を決定する唯一の基準とはしない。
- (4) (2) の評価委員会の総合評価は、第9に掲げる総合評価の選択肢の中から、いずれか一つを選択して決定する。
- (5) 各委員から出された意見は、次のいずれかに分類の上、評価委員会の意見として取りまとめ、総合評価とともに研究機関に送付する。
- ① 研究に着手(継続)する場合の条件
 - ② より良い研究内容とするためのアドバイス
 - ③ その他参考意見
- (6) (1) 及び(2) の表の右欄に掲げる外部評価調書のとりまとめは、所管課が行う。
- (7) (5) の意見に対し、送付された日から1か月以内に研究機関の考え方を(2) の表の右欄に掲げる外部評価調書により回答する。

第11 自己評価

- (1) 事前評価の対象研究テーマのうち、評価委員会で事前評価できなかった研究テーマについては、研究機関は、速やかに自己評価を実施し、自己評価調書(様式6)及び研究計画書(様式7-1)を各委員に送付しなければならない。
- (2) 委員は、前項により送付された研究テーマについて、より効率的・効果的な研究につながる意見の提出に努めるものとする。

第12 評価委員会の開催

- (1) 評価委員会は、毎年度、2日間程度開催する。
- (2) 第1日目は、研究機関によるプレゼンテーションを行う。
- (3) 第2日目は、第10に基づき外部評価を行う。
- (4) 評価委員会は、外部評価対象の研究テーマ数によっては、(2) 及び(3) に掲げる外部評価作業を1日で実施することができる。

第13 外部評価に関する関係書類の作成

(1) 各研究機関は、次の表の左欄に掲げる外部評価の種類ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる提出書類を作成し、評価委員会第1日目の1週間前までに、各委員に送付する。

外部評価の種類	提出書類
事前評価	研究計画書（様式7-1）
中間評価	研究計画書（様式7-1）又は変更後の研究計画書（様式7-2） 中間評価報告書（様式8）
事後評価	研究計画書（様式7-1）又は変更後の研究計画書（様式7-2） 研究成果報告書（様式9）
追跡評価	研究成果報告書（様式9）及び成果活用状況報告書（様式10）

(2) 外部評価は、本要領に定める各様式を用いて実施する。ただし、前項の表の右欄に掲げる様式については、既に作成されている類似の様式があるときは、それに不足する項目を追加して使用できる。

第14 外部評価時期

研究機関及び事務局は、外部評価結果を翌年度予算に反映するため、第10から第13までに掲げる事務（第11は除く。）を、予算要求時期までに終えなければならない。

第15 外部評価結果の公表

- (1) 外部評価結果については、県民に分かりやすい形で取りまとめ、外部評価結果の概要などを県のホームページへの掲載や研究機関及び所管課での閲覧などにより広く公表する。
(知的所有権に該当する情報は除く。)
- (2) 外部評価結果の翌年度当初予算への反映結果についても公表する。

第16 制度の見直し

政策部は、必要に応じて外部評価制度の点検を行うとともに、各研究機関等と協議の上、科学技術会議の意見を伺い、必要な改善を加えていく。

第17 その他

- (1) 研究機関は、外部評価結果をできる限り尊重し、以後の研究に適切に反映させ、より効率的・効果的な研究を行うよう努めなければならない。
- (2) 政策部は、外部評価の実施にあたり、研究機関の関係職員に過重な負担とならないよう、また本来の研究業務に支障が出ないように、十分配慮しなければならない。

附則

この要領は、平成16年8月4日から施行する。

附則

この要領は、平成17年5月24日から施行する。

附則

この要領は、平成30年5月24日から施行する。

様式 1

平成 年度 新規研究課題一覧（研究機関名： ）

番号	研究課題名	研究期間	予算要求 見込額 千円	重要度による選定を希望する理由	評価の実施 の有無
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

実施要領-7-

注) 試験研究機関が重要度による選定を希望する課題は、番号に○を記入するとともに、重要度による選定を希望する理由を記入すること
予算要求見込額の多い順に記載すること
事前評価を実施する課題は、「評価の実施の有無」欄に○を記入すること

事前評価調書（委員用）

委員名 _____

整理番号	
研究課題名	

評価項目	採点	コメント
緊急性・必要性		
研究成果の波及効果		
研究計画の妥当性		
費用対効果		
試験研究機関独自の項目		
合計（平均点）	()	
意見		

評価の項目（各項目ともに5点満点で評価）

<p>○緊急性・必要性 今、研究に取り組む緊急性があるか。類似の研究に取り組んでいる国、民間等の試験研究機関はないか。また、社会経済情勢や県民ニーズを踏まえ必要な研究であるか。</p>	<p>5 大いに認められる 4 かなり認められる 3 認められる 2 あまり認められない 1 認められない</p>
<p>○研究成果の波及効果 その研究テーマを行った成果で、県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上が期待できるか。</p>	<p>5 大いに期待できる 4 かなり期待できる 3 期待できる 2 あまり期待できない 1 期待できない</p>
<p>○研究計画の妥当性 狙いとする成果が得られる技術的・予算的・人的な可能性、成果を活用した実用化・製品化あるいは県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上の可能性はあるか。</p>	<p>5 大いにある 4 かなりある 3 ある 2 あまりない 1 ない</p>
<p>○費用対効果 試験研究費総額に対して、経済効果が期待されるか。</p>	<p>5 大いにある 4 かなりある 3 ある 2 あまりない 1 ない</p>
<p>○試験研究機関独自の項目 特有部分に応じた項目</p>	

事前評価調書（委員会の総合評価）

整理番号					
研究課題名					
研究期間			共同研究機関		
予算区分		予算額	千円	研究従事者数	人
研究の概要					

総合評価	評 価 基 準		
	A 計画のとおり研究を実施するのが適当 B 計画の内容を条件のとおり変更して実施するのが適当 C 実施する必要はない		
着手する条件			
アドバイス			
その他参考意見			
試験研究機関の考え方	(平成 年 月 日)		

中間評価調書(委員用)

委員名 _____

整理番号	
研究課題名	

評価項目	採点	コメント
研究の進捗状況		
研究計画の妥当性		
県民ニーズ、社会 経済情勢の変化		
試験研究機関 独自の項目		
合計(平均点)	()	
意見		

評価の項目(各項目ともに5段階評価)

○研究の進捗状況 研究は、当初の見込みどおり進んでいるか。	5 大いに進んでいる 4 かなり進んでいる 3 進んでいる 2 あまり進んでいない 1 進んでいない
○研究計画の妥当性 当初の研究計画に変更を加える必要はないか。	5 見直しは不要 4 原則として見直しは不要 3 現時点では見直しは不要 2 一部見直すことが必要 1 全面的に見直すことが必要
○県民ニーズ、社会経済情勢の変化への対応 一定の期間が経過し、現時点の県民ニーズや社会情勢に合致しているか。	5 大いに合致している 4 かなり合致している 3 合致している 2 あまり合致していない 1 合致していない
○試験研究機関独自の項目 特有部分に応じた項目	

中間評価調書（委員会の総合評価）

整理番号					
研究課題名					
研究期間			共同研究機関		
予算区分		予算額	千円	研究従事者数	人
研究の概要					

総合評価	評価基準		
	A 計画のとおり継続するのが適当 B 計画の内容を条件のとおり変更して継続するのが適当 C 研究を中止する		
計画変更内容			
アドバイス			
その他参考意見			
試験研究機関の考え方	(平成 年 月 日)		

事後評価調書(委員用)

委員名 _____

整理番号	
研究課題名	

評価項目	採点	コメント		
研究成果の達成度				
研究計画の妥当性				
成果の取扱い				
試験研究機関独自の項目				
合計(平均点)	()			
意見				
追跡評価(※)の必要性の有無 (いずれかに○を付ける)	有 ・ 無	追跡評価を行う年度	平成	年度
評価の項目(各項目ともに5段階評価)				
○研究成果の達成度 研究は、当初の見込みどおりの成果が得られたか。	5 大いに得られた 4 かなり得られた 3 得られた 2 あまり得られなかった 1 得られなかった			
○研究計画の妥当性 当初の計画どおり進んだか、次の研究テーマへの反省点はないか。	5 大いに進んだ 4 かなり進んだ 3 進んだ 2 あまり進んでいない 1 進んでいない			
○成果の取扱い 研究成果は事業化(普及)していくのか。今後の研究に活かされるのか。特許等の出願をする必要は無いのか。	5 事業化・活用される可能性が極めて高い 4 事業化・活用される可能性が高い 3 事業化・活用される可能性がある 2 事業化・活用される可能性が低い 1 事業化・活用される可能性がない			
○試験研究機関独自の項目 特有部分に応じた項目				

※追跡評価とは、研究成果が製品又は新しい手法などとして、活用されている状態を評価するもの

事後評価調書（委員会の総合評価）

整理番号					
研究課題名					
研究期間			共同研究機関		
予算区分		予算額	千円	研究従事者数	人
研究の概要					

総合評価	評価基準			
	A 期待どおりの成果が得られている B 一定の成果が得られている C 成果が得られていない			
追跡評価の必要性の有無 (いずれかに○を付ける)		有 ・ 無	追跡評価を行う年度	平成 年度
ア ド バ イ ス				
その他 参考 意見				
試験 研究 機関 の 考 え 方	(平成 年 月 日)			

追跡評価調書(委員用)

委員名 _____

整理番号	
研究課題名	

評価項目	採点	コメント
成果の活用状況		
経済効果 (波及効果)		
試験研究機関 独自の項目		
合計(平均点)	()	
意見		

評価の項目(各項目ともに5段階評価)

○成果の活用状況 研究成果が、県内産業の競争力の強化や県民生活の質の向上に貢献しているか。	5 大いに貢献している 4 かなり貢献している 3 貢献している 2 あまり貢献していない 1 貢献していない
○経済効果(波及効果) 得られた研究成果で、経済効果(波及効果)が出ているか。	5 大いに出ている 4 かなり出ている 3 出ている 2 あまり出していない 1 出していない
○試験研究機関独自の項目 特有部分に応じた項目	

追 跡 評 価 調 書 (委員会 の 総合 評価)

整理番号					
研究課題名					
研究期間			共同研究機関		
予算区分		予算額	千円	研究従事者数	人
研究の概要					
得られた成果					

総合評価	評 価 基 準			
	A 研究成果が期待どおり活用されている B 研究成果は一定の活用がされている C 研究成果が活用されていない			
アドバイス				
その他参考意見				
試験研究機関の考え方	(平成 年 月 日)			

自己評価調書

整理番号			
研究課題名			
事前評価を受けられなかった理由			
評価委員の意見			
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="225 1966 826 2002">委員氏名</td> <td data-bbox="829 1966 1066 2002">記載年月日</td> <td data-bbox="1069 1966 1458 2002">年 月 日</td> </tr> </table>	委員氏名	記載年月日
委員氏名	記載年月日	年 月 日	

研究計画書

担当者名 _____

整理番号				
研究課題名				
細目研究課題名				
研究期間	平成 年度～ 年度	予算区分		
予算額	総額	千円		
	1 年 目	千円	4 年 目	千円
	2 年 目	千円	5 年 目	千円
	3 年 目	千円	6 年 目	千円
担当部署				
共同研究機関		研究従事者数	人	
研究の概要	<p>※研究の背景、目的、予想される成果（目標）等を記入すること。</p>			

研究計画（内容・方法等）

年次別目標

年次	目 標
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

これまでの研究蓄積又は予備調査、国、民間における類似の研究状況

自 己 評 価		
評 価 項 目	採 点	コ メ ン ト
緊急性・必要性		
研究成果の波及効果		
研究計画の妥当性		
費用対効果		※費用対効果について、できる限り数値で表すこと。困難な場合は、文章表現とする。
試験研究機関独自の観点		
合計（平均点）	（ ）	

研究計画変更書

担当者名 _____

整理番号				
研究課題名				
細目研究課題名				
研究期間	平成 年度～ 年度	予算区分		
予算額	総額 千円			
	1 年 目	千円	4 年 目	千円
	2 年 目	千円	5 年 目	千円
	3 年 目	千円	6 年 目	千円
担当部署				
共同研究機関			研究従事者数	人
研究の概要	<p>※研究の背景、目的、予想される成果（目標）等を記入すること。</p>			

研究計画（内容・方法等）		
年次別目標		
年次	目 標	
1年目		
2年目		
3年目		
4年目		
5年目		
<p>これまでの研究蓄積又は予備調査、国、民間における類似の研究状況</p>		
自 己 評 価		
評 価 項 目	採 点	コ メ ン ト
緊急性・必要性		
研究成果の波及効果		
研究計画の妥当性		
費用対効果		※費用対効果について、できる限り数値で表すこと。困難な場合は、文章表現とする。
試験研究機関独自の観点		
合計（平均点）	（ ）	

中間評価報告書

担当者名 _____

整理番号					
研究課題名					
研究期間			共同研究機関		
予算区分		予算額	千円	研究従事者数	人
研究の概要					

研 究 の 進 捗 状 況	年次別目標	
	年次	目 標
	1年目	
	2年目	
	3年目	
	4年目	
	5年目	

目 標 の 達 成 の 見 込 み	
研 究 上 の 問 題 点	

自 己 評 価		
評 価 項 目	採 点	コ メ ン ト
研 究 の 進 捗 状 況		
研 究 計 画 の 妥 当 性		
県 民 ニーズ、社 会 経 済 情 勢 の 変 化		
試 験 研 究 機 関 独 自 の 項 目		
合 計（平 均 点）	（ ）	

※採点基準は様式3-1を参考にすること。

研究成果報告書

担当者名 _____

整理番号					
研究課題名					
研究期間		共同研究機関			
予算区分		予算額	千円	研究従事者数	人
研究の概要					

研究成果	
------	--

反省点	
成果の取扱い	
特許等出願状況	

※採点基準は様式4-1を参考にすること

自己評価		
評価項目	採点	コメント
研究成果の達成度		
研究計画の妥当性		
成果の取扱い		
試験研究機関独自の項目		
合計（平均点）	（ ）	
追跡評価の必要性の有無 （いずれかに○を付ける）	有	無

研究成果活用状況報告書

担当者名 _____

整理番号				
研究課題名				
研究期間		共同研究機関		
予算区分		予算額	千円	研究従事者数 人
研究の概要				

普及・活用状況	(活用している団体等の名称)
経済効果（波及効果）	

自 己 評 価		
評 価 項 目	採 点	コ メ ン ト
成果の活用状況		
経 済 効 果 (波 及 効 果)		※経済効果について、できる限り数値で表すこと。
試 験 研 究 機 関 独 自 の 項 目		
合計 (平均点)	()	

※採点基準は様式5-1を参考にすること。